

諮詢序：防衛大臣

諮詢日：令和5年1月26日（令和5年（行情）諮詢第58号）

答申日：令和5年3月30日（令和4年度（行情）答申第720号）

事件名：平成28年大臣指示簿等及びこれに関連して行政文書ファイル等につづられた文書の開示決定に関する件（文書の特定）

答 申 書

第1 審査会の結論

別紙の1に掲げる文書（以下「本件請求文書」という。）の開示請求につき、別紙の2に掲げる2文書（以下、併せて「本件対象文書」という。）を特定し、開示した決定については、本件対象文書を特定したことは、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成30年5月16日付け防官文第8002号により防衛大臣（以下「処分庁」又は「諮詢庁」という。）が行った開示決定（以下「原処分」という。）について、その取消しを求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、各審査請求書及び意見書の記載によると、おおむね以下のとおりである。

（1）審査請求書1

文書に漏れがないか確認を求めるものである。

関連文書が存在するはずである。

（2）審査請求書2

ア 他にも文書が存在するものと思われる。

（ア）国の解釈によると、「行政文書」とは、「開示請求時点において、『当該行政機関が保有しているもの』」（別件の損害賠償請求事件における国の主張）である。

（イ）国が法の統一的な運用を確保するために作成した指針である「情報公開事務処理の手引」（平成18年3月 総務省行政管理局情報公開推進室）は、「行政文書を文書又は図画と電磁的記録の両方の形態で保有している場合には、文書又は図画について、スキャナで読み取ってできた電磁的記録を交付する方法と既に保有している電磁的記録をそのまま交付する方法とがあることから、開示請求の手続の中で開示請求者にその旨教示し、対象となる行政文書をあらか

じめ請求者に特定して頂いておくことが必要がある」（表紙から 2
2枚目）と定めている。

(ウ) (ア) 及び (イ) の理由から、開示決定においては特定された電
磁的記録を開示請求者に予め特定させるためには、処分庁は開示決
定時において開示請求者にそれを特定・明示する必要がある。

(エ) そこで本件開示決定通知書で特定された P D F ファイル形式以外
の電磁的記録形式が存在すれば、それについても特定・明示を求める
ものである。

イ 履歴情報の特定を求める。

本件開示決定通知からは不明であるので、履歴情報の特定を求める
ものである。

ウ 特定された P D F ファイルが本件対象文書の全ての内容を複写して
いるか確認を求める。

平成 22 年度（行情）答申第 538 号で明らかになったように、電子
ファイルを紙に出力する際に、当該ファイル形式では保存されて
いる情報が印刷されない場合が起こり得る。

これと同様に当該ファイル形式を他のファイル形式に変換する場合
にも、変換先のファイル形式に情報が移行しない場合が設定等によ
り技術的に起こり得るのである。

本件対象文書が当初のファイル形式を変換して複写の交付が行われ
ている場合、本件対象文書の内容が、交付された複写には欠落して
いる可能性がある。そのため、特定された P D F ファイルが本件対
象文書の全ての内容を複写しているか確認を求めるものである。

エ 「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成 24 年 4 月 4 日
付け防官文第 4639 号）についても特定を求める。

平成 24 年 4 月 4 日付け防官文第 4639 号で示すような「本件対
象文書の内容と関わりのない情報」との処分庁の勝手な判断は、法
に反するので、本件対象文書に当該情報が存在するなら、改めてそ
の特定と開示・不開示の判断を改めて求めるものである。

オ 紙媒体についても特定を求める。

「行政文書」に関する国の解釈に従い、紙媒体についても存在し
ないか、特定を求めるものである。

カ 開示実施手数料の見直しを求める。

本件対象文書に紙媒体が存在すれば、それに見合った開示実施手
数料を改めて提示すべきである。

キ ⑦について（原文ママ）

記録された内容を精査し、支障が生じない部分については開示すべ
きである。

(3) 意見書（添付資料は省略する。）

ア 意見1：対象文書の電磁的記録形式の特定とその教示が行われなければならない。

国の統一指針である「情報公開事務処理の手引」（平成30年10月 総務省行政管理局情報公開推進室（原文ママ））は、電磁的記録の開示実施にあたっては以下の通り定めている。

文書又は図画について、スキャナで読み取ってできた電磁的記録を交付する方法と既に保有している電磁的記録をそのまま交付する方法とがあることから、開示請求の手続の中で開示請求者にその旨教示し、対象となる行政文書をあらかじめ請求者に特定して頂いておくことが必要である。（20頁）

上記指針に従い、法の所管官庁である総務省も、Word形式で保有する文書を特定し、開示するとの決定を行っている【別紙1（略）】。また諮問庁も過去における開示決定（防官文第980号）【別紙2（略）】でWordファイルを特定・明示している。

本件決定において諮問庁は、電磁的記録に関して特定及びその教示を行っておらず、国の統一指針に反しているので、この点についてやり直すべきである。

イ 意見2：本件対象文書には「本件対象文書の内容と関わりのない情報」が存在する。

諮問庁の説明によれば、複写の交付に当たっては、開示請求者が電磁的記録の複写を請求しても、「文書の内容と関わりのない情報」の付隨を避ける必要な措置として、一旦用紙に印刷して、その印刷物をスキャナで取り込むという、開示請求者が指定した開示実施方法と異なる方法で複写の交付が恒常的に行われている【別紙3（略）】。

以上の理由から、「本件対象文書の内容と関わりのない情報」が存在することは明らかで、これについても開示・不開示の判断が改めて行われるべきである。

ウ 意見3：「履歴情報」とは別紙4（略）で説明されている機能で記録された情報である。

審査請求人が主張する「履歴情報」とは、別紙4（略）で説明されている機能を利用して記録された情報である。

この点を諮問庁は理解せず、存在しないと主張しているかもしれないので、改めて確認を求めるものである。

エ 意見4：「保存されている状態なく」という諮問庁の主張が事実か、審査会は電磁的記録を提出させて確認するべきである。

諮問庁は過去において「所蔵しても所有せず」との理屈を基に保存

している文書の不開示決定を行っている【別紙5（略）】。

こうした諮問庁の態度を鑑みれば、「保存されている状態になく」という主張を真に受けるべきでなく、審査会は諮問庁に当該文書（電磁的記録）を提出させ、確認するべきである。

第3 諒問庁の説明の要旨

1 経緯

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、これに該当する行政文書として本件対象文書を特定し、平成30年5月16日付け防官文第8002号により、法9条1項の規定に基づく開示決定処分（原処分）を行った。

本件審査請求は、原処分に対して提起されたものである。

なお、本件審査請求について、審査請求が提起されてから情報公開・個人情報保護審査会への諮問を行うまでに約4年8か月及び約4年7か月を要しているが、その間多数の開示請求に加え、開示請求の件数を大幅に上回る大量の審査請求が提起され、それらにも対応しており、諮問を行うまでに長期間を要したものである。

2 審査請求人の主張について

- (1) 審査請求人は、「文書に漏れがないか確認を求めるものである」としているが、本件対象文書のほかに本件開示請求に係る行政文書は保有していない。
- (2) 審査請求人は、「他にも文書が存在するものと思われる」として、PDFファイル形式以外の電磁的記録形式についても特定・明示を求めるが、本件対象文書の電磁的記録はPDFファイル形式とは異なるいわゆる表計算ソフトにより作成された文書であり、PDFファイル形式以外の電磁的記録を特定している。
- (3) 審査請求人は、「履歴情報の特定を求める」とともに、「「本件対象文書の内容と関わりのない情報」（平成24年4月4日付け防官文第4639号）についても特定を求める」として、いわゆる変更履歴情報及びプロパティ情報等についても特定し、開示・不開示を判断するよう求めるが、それらはいずれも防衛省において業務上必要なものとして利用又は保存されている状態になく、法2条2項の行政文書に該当しないため、本件開示請求に対して特定し、開示・不開示の判断を行う必要はない。
- (4) 審査請求人は、「特定されたPDFファイルが本件対象文書の全ての内容を複写しているか確認を求める」としているが、本件対象文書と開示を実施した文書の内容を改めて確認したところ、欠落している情報はなく、開示の実施は適正に行われていることを確認した。
- (5) 審査請求人は、「紙媒体についても特定を求める。」とともに、「開

示実施手数料の見直しを求める」として、本件対象文書に紙媒体が存在すれば、それを特定した上で、それに見合った開示実施手数料の提示を求めるが、本件対象文書の紙媒体は保有しておらず、また、原処分においては、特定した電磁的記録の開示実施手数料を適正に特定している。

(6) 以上のことから、審査請求人の主張にはいずれも理由がなく、原処分を維持することが妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮詢事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 令和5年1月26日 | 諮詢の受理 |
| ② 同日 | 諮詢庁から理由説明書を收受 |
| ③ 同年2月24日 | 審査請求人から意見書及び資料を收受 |
| ④ 同年3月7日 | 審議 |
| ⑤ 同月23日 | 審議 |

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件請求文書の開示を求めるものであり、処分庁は、本件対象文書を特定し、開示する決定（原処分）を行った。

これに対して審査請求人は、文書の追加特定等を求めているところ、諮詢庁は、原処分を維持することが妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の特定の妥当性について検討する。

2 本件対象文書の特定の妥当性について

(1) 本件対象文書以外の本件請求文書に該当する文書の保有の有無について、当審査会事務局職員をして、改めて確認させたところ、諮詢庁は、以下のとおり説明する。

ア 処分庁は、本件開示請求文言に基づき、本件開示請求は、「防衛大臣指示」の一覧表並びに当該一覧表と同じ行政文書ファイルにまとめられた行政文書及びそのほか相互に密接な関連を有する行政文書を求めているものと理解し、本件対象文書を特定した。

イ 本件対象文書については表計算ソフトを用いて電磁的記録として作成し、管理しているものである。

ウ 本件対象文書は、発出された指示に関する情報を順次記入することにより作成される表形式の文書であり、これにより発出された指示を一覧表示していることから、本件対象文書以外に本件請求文書に該当する文書は作成していない。また、行政文書ファイル内には本件対象文書以外の文書は保管されておらず、そのほか相互に密接な関連を有する行政文書も保有していない。

エ 本件開示請求及び本件審査請求を受け、念のため関係部局を探索したが、本件対象文書以外に本件請求文書に該当する文書の存在は確認

できなかった。

- (2) 当審査会において、 諮問書に添付された本件対象文書の写しを確認したところ、 本件対象文書は、 いずれも、 発出された指示の発簡番号、 文書日付及び件名の情報を記入する欄が設けられた、 発出された指示1件につき1行の表形式の文書であり、 既に発出された指示に関する情報が順次記入されて一覧になっているものであることが認められ、 表計算ソフトを用いて電磁的記録として作成し、 行政文書ファイル内には本件対象文書以外の文書は保管されておらず、 そのほかに相互に密接な関連を有する行政文書は保有していない旨の諮問庁の上記（1）の説明に不自然、 不合理な点は認められない。
- (3) このような本件対象文書の作成方法や様式に加え、 他に本件請求文書に該当する文書の存在をうかがわせる事情は存在しないことからすれば、 防衛省において、 本件対象文書以外に本件請求文書に該当する文書を保有しているとは認められず、 本件対象文書を特定したことは、 妥当である。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、 当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 本件開示決定の妥当性について

以上のことから、 本件請求文書の開示請求につき、 本件対象文書を特定し、 開示した決定については、 防衛省において、 本件対象文書の外に開示請求の対象として特定すべき文書を保有しているとは認められないので、 本件対象文書を特定したことは、 妥当であると判断した。

（第4部会）

委員 小林昭彦、 委員 白井玲子、 委員 常岡孝好

別紙

1 本件請求文書

「防衛大臣指示」（昭和38年防衛庁訓令第38号「防衛省における文書の形式に関する訓令」第12条）の一覧（2016年1月～2017年12月末），及び当該文書に関連して行政文書ファイル等に綴られた文書の全て。

2 本件対象文書

- (1) 平成28年大臣指示簿
- (2) 平成29年大臣指示簿